

施策評価調書(22年度実績)

政策体系	施策名	NPO等との協働の推進	施策コード	V-2-(2)
	政策名	多様な県民活動の推進	主管部局名	生活環境部
			担当課室名	県民生活・男女共同参画課
施策概要	県民ニーズの多様化、NPO等の活動範囲の拡大により、従来行政が行ってきた事務の中にもNPO等に委ねた方が、効率的な運営が期待されるものが増えてきている。行政とNPO等が適切な役割分担のもと、地域の課題解決に取り組む「協働」を推進する。			

【評価指標】

主な取組		指標		基準値		22年度			27年度
				年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値
①	公民協働の推進	i	提案公募型事業の件数	16	5	35	46	131.4%	45
②	協働推進の環境整備	ii	NPOへの事業委託件数	16	49	175	102	58.3%	225
③	協働推進体制の整備	ii	NPOへの事業委託件数	16	49	175	102	58.3%	225
						平均達成率(%)	94.9%		

【業績評価】

No.	業 績 評 価		
i	達成	おおいたNPO・ボランティアセンターで行う運営相談やアドバイザー派遣等により、NPOの事業実施能力の向上が図られ、行政とは異なるNPOの企画力や機動力を活かせる提案公募型事業の増加につながった。	平均評価
ii	著しく不十分	提案公募型事業を含む事業委託件数は、対前年度比1.6倍と増えているものの、事業実施所属が増えない等、全庁的な広がりが不十分であった。	概ね達成

【施策目的を達成するための主な事業(22年度)】

指標 No.	事業名	事務事業評価		事業コスト
		総合評価	掲載頁	
i	1 NPO連携推進事業	見直し(23年度) 事業内容の拡充	89	378,409
	2 福祉ボランティア活動推進事業	廃止(22年度末)	-	5,992
	3 福祉ボランティア活動活性化事業	見直し(24年度) 効率化の推進	-	18,456
ii	1 (NPO連携推進事業)			
	2 (福祉ボランティア活動推進事業)			
	3 (福祉ボランティア活動活性化事業)			

【構成事業の妥当性】

NPOに対する理解が深まり、委託件数は増加傾向にあるとともに、NPOの特徴を活かせる提案公募型事業件数は目標値を超えており、妥当である。

【施策主管部局評価】

評価	ア 拡充	イ 現状維持	ウ 見直し
理由	<p>県民ニーズの多様化に対応するため、さらなる事業内容の充実、効率化を図る必要がある。</p>		

【施策目的を達成するための主な事業(23年度)】

指標 No.	事業名	取組内容	事業コスト
i	1 NPO連携推進事業	職員へのNPOとの協働の周知や、県事業へのNPOの参画を推進	10,117
	2 福祉ボランティア活動推進事業	福祉ボランティア体験・専門・リーダー研修の実施	5,992
	3 福祉ボランティア活動活性化事業	ボランティア・市民活動センター活動費助成	17,142
ii	1 (NPO連携推進事業)		
	2 (福祉ボランティア活動推進事業)		
	3 (福祉ボランティア活動活性化事業)		

【今後の施策展開の方向性】

- ・大分NPOしんけん協働指針の改定による施策の拡大
- ・NPO及びNPO活動に対する理解の促進
- ・NPO、企業、行政それぞれの協働意識の醸成による事業推進
- ・大分県協働推進会議等の推進体制の整備